

1. 評価方法

評価の実施にあたっては、平成14年2月に科学技術・学術政策局に設置した「地域科学技術施策推進委員会」(座長：末松安晴 国立情報学研究所顧問)において、評価方法、評価項目等の検討を行った。そのうえで、同委員会の専門委員が各地域から提出(平成19年1月)された自己評価書の査読を行い、各地域の評価を行った。

評価項目、評価の視点及び評価基準は、地域科学技術施策推進委員会における審議を踏まえて表1のとおりとした。また、評価に携わった地域科学技術施策推進委員会委員及び専門委員は、表2及び表3のとおりである。

表1: 評価項目、評価の視点及び評価基準

評価項目	評価の視点	評価基準	
1. 目標達成度	事業提案時に立てた目標(その後、見直した場合はその目標)は達成されたか	4 = 事業提案時に立てた目標は十分に達成されている。 3 = 概ね目標は十分に達成されている。 2 = ある程度、目標は達成されているが、不十分な点もある。 1 = 事業提案時に立てた目標はほとんど達成されていない。	
2. 事業計画	事業計画は適切であったか、また必要に応じて見直しがされたか	4 = 事業計画は適切であり、必要に応じて見直しもされている。 3 = 事業計画は概ね適切であり、必要に応じて見直しもされている。 2 = ある程度事業計画は適切であり、見直しもされているが、不十分な点もある。 1 = 事業計画は不適切であり、必要な見直しも行われていない。	
3 事業 成果	(1) 連携基盤 の構築	産学官の研究開発基盤が構築されたか	4 = 充実した基盤が構築され、効果的に機能している。 3 = 概ね適切な基盤が構築され、概ね効果的に機能している。 2 = 基盤が構築され、ある程度は機能しているが、不十分な点もある。 1 = 基盤として不十分な点が多く、あまり機能していない。
	(2) 研究開発 の成果	新事業創出につながる優れた研究成果が得られたか	4 = 非常に優れた研究成果が得られている。 3 = 概ね良い研究成果が得られている。 2 = ある程度、研究成果は得られているが、不十分な点もある。 1 = あまり研究成果が得られておらず、不十分な点が多い。
4 地域 の取組	(1) これまでの 取組	本事業と連携して、地方公共団体の関連施策、民間団体の関連事業等が適切に実施されたか	4 = 本事業と連携して、適切な取組みが実施されている。 3 = 概ね本事業と連携して、取組みが実施されている。 2 = ある程度、本事業と連携して、取組みが実施されているが、不十分な点もある。 1 = 本事業と連携した取組みがあまり実施されていなく、不十分な点が多い。
	(2) 持続性・ 自立性	本事業における成果を生かした、継続的な取組が計画されているか	4 = 地域における継続的な取組が十分に計画されている。 3 = 地域における継続的な取組が概ね計画されている。 2 = ある程度、地域における継続的な取組が計画されているが、不十分な点もある。 1 = 地域において継続的な取組が図られる見込がない。

表2：地域科学技術施策推進委員会委員

氏名(五十音順)・職	
沖村憲樹	独立行政法人科学技術振興機構理事長
岸 輝雄	独立行政法人物質・材料研究機構理事長
清成忠男	法政大学学事顧問
長尾秀樹	日本政策投資銀行新産業創造部長
桜井靖久	東京女子医科大学名誉教授
清水 勇	独立行政法人工業所有権情報・研修館理事長
末松安晴	国立情報学研究所顧問
鈴木基之	放送大学教授
千本倅生	イーアクセス株式会社代表取締役会長
田中道七	学校法人立命館総長顧問(関西 TLO 株式会社代表取締役専務)
土居範久	中央大学理工学部教授
昇 秀樹	名城大学都市情報学部教授
平井昭光	レックスウェル法律特許事務所長 弁護士・弁理士
古川保典	株式会社オキサイド代表取締役社長
村上路一	株式会社シクスオン代表取締役社長

表3: 専門委員

氏名(五十音順)・職	
大野 政人	秋田市チャレンジオフィスあきた インキュベーションマネージャー
大山 莞爾	石川県立大学 生物資源工学研究所長
酒井 禮男	財団法人しまね産業振興財団 技術振興アドバイザー
佐竹 一良	社団法人岐阜県工業会 専務理事
柴田 嘉郎	財団法人川崎市産業振興財団 川崎市中小企業サポートセンター プロジェクトマネージャー
菅原 庸	放送大学三重学習センター 所長
須齋 嵩	群馬大学地域共同研究センター 教授
高島 正之	福井大学地域共同研究センター センター長
高田 潤	岡山大学大学院自然科学研究科・物質分子化学専攻 教授
滝澤 秀一	長野県工業技術総合センター 金属材料部 主任研究員
中野 孝太郎	福井大学地域共同研究センター 副センター長
野澤 義則	財団法人岐阜県国際バイオ研究所 理事長兼所長
松井 繁朋	財団法人新産業創造研究機構 専務理事
森 重之	長崎県工業技術センター 所長

職は平成19年2月現在。